

ポスト鄧小平への不確かな道程

今や文字通りのエンペラーと化した鄧小平。
現中国指導部の誰が、自殺した江青を笑うことができようか。



東京外国語大学教授
なかじま りゅうほう
中嶋 領雄

一、湾岸戦争と天安門事件

去る五月に、アメリカの学会に出席していたとき、「湾岸戦争によって最大の利益を得たのは中国ではないか」という意見がアメリカの中国研究者の間でしばしば出ていました。言うまでもなく中国は、一九八九年六月四日の天安門事件によって、約十年間の改革と開放の道を全

面的に閉ざすような深刻な国内情勢を露呈したわけですから。アメリカ国内には、中国の鄧小平体制に対する期待が極めて大きかっただけに、これでもう自分たちの仲間になったと思っていた中国が、アメリカ人としては絶対許すことのできない徹底的な民主化抑圧、人権抑圧を強行した、それをテレビの映像を通じて如実に知ったわけですから、アメリカ人、特に知識人の衝撃は非常に大きかった。そしてアメリカは、中国に対する制裁と敵し

て、い批判を展開してきた。アメリカにとつて、ソ連は、脱冷戦と脱社会主義によってもはや悪者でなくなり、中国が再び悪夢のような存在になってきたのです。ところが、サダム・フセインは、そうした中国を救ったといえましょう。なぜならイラクのクウェート侵攻によって、西側諸国が断罪すべき対象は鄧小平からサダム・フセインに転化し、中国は悪のイメージを和らげることができました。特に日本が、西側との間に入って対中

関係の打開を進めたこともあり、中国に對する制裁措置は中東の危機の深まりに對して徐々に解除されてきた。また、中国自体もアメリカや西側諸国のイラク非難には同調しながら、国連の対イラク武力行使決議には棄権して他方ではイラクにもくみするようなポーズをとりつつ、ここぞとばかりに中国の対外イメージの改善に努めたのです。

湾岸戦争によってハイテク兵器の威力を示された中国は、アメリカによる「国際新秩序」への強い警戒心を示しており、国内的にも国防力の増強を図ろうとしているが、いずれにせよ湾岸戦争は中国を救った、と言っても過言ではありません。

しかしながら、中国は対外イメージの改善にもかかわらず、国内的には依然と

中嶋 領雄氏 昭和十一年、松本市生まれ。東京外国語大学中国語科卒。東京大学大学院修了。東京外国語大学教授。社会学博士。専攻、国際関係論、現代中国学。著書は『現代中国論』（青木書店）、『北京烈烈（筑摩書房）』、『中国の悲劇』（講談社）など多数。

して極めて深刻な政治的不信、社会的不安の中にあるわけです。このことは、その後、中国当局が民主化運動を引き続き抑圧し、特に大学を徹底的にコントロールしていることによっても明らかです。

去る六月四日の天安門事件二周年に際しては、北京大学の学生たちが厳重な警戒体制の中で小瓶を一齐に投げて割るというハプニングがあった。これは鄧小平の小平と小瓶のシャオピンが合っているからで、若者たちの中国当局への批判あるいは不信は依然として極めて根強いものがあるといっていると思います。

こうした中で六月四日には、もう一つ深刻な出来事があった。それは江青女史の自殺が確認されたことです。これもエピソードとしては非常に印象深いことで、『タイム』がスクープした江青女史の自殺は、中国当局としてはぜひとも秘匿しておきたかった事件だと思えます。現にこのニュースが流れたときに、中国政府当局者は一たんこれを否定しています。自殺という行為自体は何としても公

表したくなかったのではないかと。中国人はもともと自殺の美学を持っていません。よほどのことがない限り自殺をしないし、自殺は抗議の死にほかならないという特殊な政治文化を持っています。江青女史は、自殺によっていかにも江青女史らしい生涯を全うしたと私は見ます。これは明らかに憤死であり、抗議の死だと思っています。

これまでの中国の政治ドラマの中では、毛沢東、劉少奇、周恩来に次ぐ人物と見られた高崗という指導者が、一九五五年に獄中で自殺するという出来事があった。高崗は、東北を独立王国化しようとしたということで逮捕、摘発された中国共産党の最高指導者の一人でしたが、当時、スターリンと親密な関係にあり、毛沢東の権力を脅かしていました。

文化大革命の渦中では、有名な作家の老舍が入水自殺するという出来事があった。江青夫人の自殺は、その意味では、現代中国の三大自殺といっているぐらいの意味を持つと私は思います。

江青夫人は、四人組として捕らえられ、死刑判決を受けたのちに喉頭がんを患い、中国における現代の魔女のように取り扱われていたが、果たして現在の指導者たちは江青夫人の死をあざ笑うことができるだろうか。

あれほど文化大革命や毛沢東政治を否定しておきながら、今、中国は再び鄧小平独裁体制下にあつて、それと異なつた価値観や政策をすべて否定する立場をとつたわけで、鄧小平も結局は毛沢東に極めて類似してきたと言わざるを得ない。

一方では最近再び毛沢東を讃えなければならぬという雰囲気がある。天安門にある。天安門広場に毛沢東の写真を飾っておきながら、その妻を毛沢東の死後につかまえて、すべての悪を彼女になすりつけることによって、果たして中国は文化大革命の悲劇の根源を組織的にも制度的にもみずからの手で解明し、切開したことになるのかというと、全くそうではない。何とんでも江青女史は毛沢東の最愛の妻であり、文化大革命の悲惨の責

任を、毛沢東と分離して四人組になすりつけるということ自体にも極めて大きな矛盾がある。毛沢東を含めて五人組を裁くことができないまま、たまたま天安門事件二周年という日に、江青女史の自殺を確認せざるを得なかったことは、ある意味では現体制に対する痛烈な皮肉であり、まさに今日の中国を考える場合に、一つの逆説的な挑戦だと私は思わざるを得ません。

しかもこうした状況は、現体制の政治のあり方を見るときになおさら、そのようなことが言えるわけです。鄧小平は天安門事件に際して、後継者と指定した趙紫陽を犠牲にしてみずからの立場を守つた。しかも趙紫陽は、当時、中国共産党の最高指導者・総書記の地位にあつた。天安門事件が深刻であるのは、単に民主化運動が権力によって抑えられたということではなくて、まさに民主化運動と党内の権力闘争とが結びついたことなのです。こうした中で趙紫陽を犠牲にし、その前には胡耀邦を同じような形で犠牲に

しているのです。

鄧小平は、今日再び改革の方向を推進しようとしているのだという見方が巷間ありますが、果たして鄧小平は真の改革派だと言えるのかどうか。私自身、かつて文革期には鄧小平の復権を予測し、また彼に大いに期待したのですが、自ら権力を執つたのちの彼は、常に自己保身の立場に立つオポチュニストに堕してしまつたといつていいのではないかと。中国の民主化運動がやがて勝利し、根本的に体制が変化した際には、鄧小平こそラスト・エンペラーとして断罪されるのではないかと私は見るわけで、いよいよ中国はそうした時代へ一歩一歩を刻んでいるのではないかと思ひます。

鄧小平はこの八月に八十七歳になりますが、問題は依然として彼は引退してないということとす。形の上では、党中央軍事委員会主席などの要職をすべて投げ出したことになっていますが、かつて天安門事件の直前の民主化運動のときに、趙紫陽総書記が、八九年五月十六日

のゴルバチョフ書記長との会談で明らかにしたように、中国では、すべての重要事項の決定は鄧小平同志に委ねられるというあの秘密決議が解消されたという報道は一切ないわけで、この秘密決議が残っている限り、鄧小平は依然としてすべての重要事項の決定者として、毛沢東亡き後の独裁者、まさに皇帝となつて権力を行使していると思ざるを得ないわけです。鄧小平を中心とする「人治」の体制は依然としていささかも改まっていないわけですし、天安門事件が求めた民主化運動が考慮されて、制度的、組織的な変革が行われたという証拠は一切存在しないのです。

みずからに振りかかった民主化運動は徹底的に抑えながら、鄧小平自身は、今の中国の政治的に不透明な状況の中で、再び改革派の一部を復権させざるを得ないという政治的日和見主義を再び行使しているとは見ています。

この六月には、天安門事件で失脚した胡啓立政治局員（当時）や、尚書文党中央

央書記処書記（当時）、閻明復党中央統戦部部長（当時）という三人の指導者が復活したとして新聞その他では注目されていますが、彼らは、李鵬を中心とする保守派、原則派の指導者とは一色違つていただけに、天安門事件によって権力の座から退けられた人たちを登用せざるを得ない社会的現実に流されていると見ていいわけで、こうした矛盾した動きが中国の上層部に存在することは否定できません。

しかも天安門事件二周年前後のさまざまな動きを見ると、いわゆる改革・開放の立場と真向から対立するような論調も再び出ており、楊尚昆国家主席による林彪再評価の動きもあるなど、中国は現在新しい路線闘争に立ち至っているといつてもいい。

この六月中旬にも上海『解放日報』には、「皇甫平論文」という一連のシリーズ論文が出ています。今、上海の黄浦江以東の開発を浦東開発計画といつて、新しい改革・開放体制のモデル地区にして

いますが、黄浦江をもじつて、しかも鄧小平の平という字をつけたペンネームで、文化大革命のときにしばしばあつたように、明らかに今の中国共産党の保守派を批判する立場から書かれたこの論文は、鄧小平のやらせではないかという見方も香港などではしきりに出ています。

鄧小平は、北京ではライバルである陳雲とか、あるいはその影響下にある李鵬などによって思い切った改革ができないために、上海から北京を攻撃する。かつて文化大革命のときと同じような構図が存在するのではないかと、鄧小平の「新しい北伐」であるとか、あるいは「新たな南北戦争」ではないか、とか「上海と北京の戦い」といったような見方もあるぐらいです。

これらの権力闘争、党内の路線闘争の新しい展開の背景には、このところ、江沢民元上海市長が中国共産党の最高指導者・総書記になり、朱鎔基前上海市長が副首相となつて北京に行ったというような問題があるわけで、確かに上海人脈が

しかし、以上のような見方は余りにも単純であつて、鄧小平を果たして改革派とみなしていいのかどうか、あるいは天安門事件以後、中国の権力の中樞を担いつつある江沢民なども、どこまで改革派といえるのか、胡耀邦や趙紫陽に比べたら明らかに保守派であつて、天安門事件を抑圧したという既成事実の上に出てきた指導者であるし、復活した胡啓立や閻明復なども、最後まで民主化運動を擁護したわけではない。天安門事件の判決を覆し、あのときの政治犯を徹底的に解放するという立場に至らない限り、中国共産党の政治的中樞には既に眞の改革派は存在しないんだと私は見ています。

楊一族が軍のリーダーシップをとったわけです。

安全保障のあるべき姿を我が国の主体性と、世界に通じる論理をもって考えるために、各時代・各国の〈攻防〉の選択に係わる枠組みを中心に比較検討する!!

攻防の論理

孫子から現代にいたる
戦略思想の解明

元防衛大学校教授

桑田悦著

〈主な内容〉 クラウゼヴィッツ「戦争論」における攻防／「孫子」における攻防／リデル・ハートにおける攻防／毛沢東「人民戦争論」における攻防／マハンにおける攻防／ドゥーエにおける攻防／旧日本陸海軍の作戦思想における攻防／現代の我が国における攻防の選択／いわゆる「専守防衛」について他。

四六判定価2500円

内容見本送呈／定価税込

東京都新宿区新宿1-25-13
(3354)0685 振・東京5-151594

原書房

や東欧諸国が相次いで社会主義から大きく離脱しつつあるという現状から考えると、むしろ中国の社会主義体制がいよいよ根本的解体期に差しかかるうとしているのではないか。少なくとも今のようなるのではない。少なくとも今のようなる強硬な社会主義路線が今後二十一世紀まで続くであろうかと考えたときに、そこには非常に大きな不安と動揺が存在する

と見ていいのではないかと思います。

灣岸戦争によって中国の対外的イメー
 ジはよくなつたにせよ、中国の国内基盤
 が依然として民主化を徹底的に抑圧する
 という構造から成つており、こうした体
 制から決別しない限り、中国が根本的に
 立ち直るということはないのではない
 か。若者たちは、中国には希望がないと
 いて、現在の中国を社会的にも積極的
 に改革しようという意欲をほとんど失つ
 ているのが現状です。彼らは、出口のな
 い状況の中でまさに通塞しているわけ
 です。私は、この春休みにそうした現状を
 つぶさに見てきましたが、こうした中で
 中華人民共和国はいよいよみずからの体

いう現実があるだけに、これは中国にとっても極めて深刻な事態ではないかと思っています。

中国はこのところ、国防費を年々増額しており、世界的な軍縮傾向の中で、昨年は、対前年比一五・四％増の総額二百九十億元、一九九一年は、さらに対前年比一二％増の三百二十五億元という軍事費を計上していますが、これには二つの理由があります。

一つは、天安門事件によって軍事力が持つ意味を知った中国当局は、さらに軍

制の根本的な存立理由を問われることになるのではないかと思います。

二、民主化の問題と軍の動き

第二に、問題になるのは中国の軍の最近の動向ではないかと思う。なぜならば、天安門事件に見られたように、まさに「政権は銃口から生まれる」で、最終的に軍事力が事態を決定した。したがって、いかに学生や知識人たちが民主化運動を推進しても、人民解放軍自体が民主化運動にくみしなければ中国の変革は実現できないという厳然たる教訓をくみ取ったわけです。もとより天安門事件前後を振り返ってみても、五月二十日に戒厳令が出て、六月四日に事件が起こるまで、軍の中にも動揺があり、一時は内戦一步手前というような状況が現に存在しました。しかしながら、その後一挙に楊尚昆国家主席を中心とし、その実弟である楊白冰総政治部主任などを中心とする

勢力を増強することによって、軍事精神崇拜体制、いわば唯武器論の立場を再びとり始めたことです。

もう一つは、湾岸戦争が中国に与えた衝撃が非常に大きかった。ハイテク兵器に比して中国の軍の近代化が著しく立ちおくれているということ、これは最近、六月の『人民日報』や『解放軍報』に出た論説によっても明らかです。一方で、軍事体系の近代化、技術革新を図らなければならないという意見があり、他方では「毛沢東思想」を堅持すればいい

んだという形で軍内部の近代化論争が再び起こっている。そうしたなかで、去る五月中旬の中ソ首脳会談前後にソ連からSU27という最新の戦闘機を大量に購入する約束を取りつけたことによっても明らかのように、新たな「中ソ軍事同盟」を基調とする軍事優越の体制、まさに軍国主義化の色彩が極めて強くなっているという現実があります。

ただ、このことは一方で、人民解放軍なり、中国の政治における軍の存在意義をますます危機に到らしめているのではないかという気がします。人民解放軍は、民衆に根をおろした人民の軍隊であったところに大きな意味があったにもかかわらず、最近の人民解放軍は、民衆から離反した存在でしかない。こうなると、果たして軍は政治闘争にどれほど介入できるか、あるいは軍自体が今後も決定的役割を果たせるのかという問題があります。

この点を最近の中国社会の変化の中で見ると、人民解放軍は八〇年代初頭か

な状況が一方で中国社会の中にすでに出てきている。こうした流れがポスト鄧小平への状況の中で、どのように形成されていくかを十分見ていく必要があるのではないかと思われます。

三、経済改革と党内情勢

中国の政治の流れ、軍の動向を見た中で、最近注目されている中央と地方、特に地方経済の活況という問題に触れてみたいと思います。

「改革と開放」という党中央のスローガンは、天安門事件を抑圧した立場とは根本的に矛盾するわけですが、この矛盾はいずれ将来解決されざるを得ない。恐らく中国共産党の一元独裁体制が崩れていくところまで将来的には展開することによってしか解消できないだろうと思います。

こうした過程の中で、現実には中国社会が内部から変わってきているという事実

ら、軍の近代化、兵力の削減を行ってきたために、国防予算も一時は削減され、軍みずから資金を調達することを余儀なくされてきた。人民解放軍の中には、さまざまな企業を営む軍が数多く出てきて、人民解放軍の企業化、あるいは公司化が一般的に行われています。人民解放軍系列の総合企業集団「北方グループ」がタイの華僑と提携するなどという報道も最近ありました。こうして経済権限が地方に分権化されるとともに、人民解放軍自身が一種の利益集団化しつつある。利益集団化、地方分権化ということが、軍の地方分権、あるいは地方の中央に対する離反という問題と利害が一致してきているということです。この片鱗は天安門事件のときに見られたわけで、お膝下の北京軍区はなかなか動こうとしなかった。あるいは中国のすべての軍区が党中央のコントロール、あるいは当時の中央軍事委員会主席であった鄧小平の威令のもとでも動かなかったという極めて深刻な問題が露呈されたのです。

を否定することはできません。中国では「ソ連や東欧のような脱社会主義化を警戒しよう」というのが現在の合言葉です。これは「蘇東波（ソ連・東欧の波）」を防止せよというスローガンになっています。「蘇東波」というのは、宋代の有名な詩人の蘇東坡にかこつけていっているわけです。

脱社会主義、脱イデオロギー化傾向については、当面、政治思想教育の強化、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の堅持によって、形の上では何とかこれを防衛しようとしています。一方、社会の内部が実際に変化してきている現実はいかんともしがたいのではないかと。たとえ「蘇東波」は当面防止できても「南風」は防止できないだろうというのが私の見方です。「南風」とは、言うまでもなく香港、あるいは台湾からの中国社会への決定的な影響です。

最近エズラ・ヴォーゲル著の『中国の実験』という本が日本経済新聞社から出ましたが、これは改革下の広東省の具体

人民解放軍は、一種の脱解放軍化、つまり戦争をしない国防軍と化するとともに、ますます土着の利害により密着する利益集団と化しているという問題がある。これらの問題と人民解放軍そのものに対する中国民衆の批判あるいは離反を考えると、たとえ中国当局が、湾岸戦争後の状況の中で再び予算を増強し、あるいは中ソの軍事協力を求めてソ連から戦闘機を購入してみたところで、果たして中国の軍が本来の姿に回復できるかどうか。ひとたび銃口を民衆に向けてしまった天安門事件の代価を償うことはとてもできないのではないかという気がするわけです。

このようなことを考えると、中国においては最終的には軍がすべてを握ったのだから、再び三たび天安門事件のような民主化運動が起こっても、それを軍が抑えるのではないかという言い方は必ずしもできないわけで、軍自体が決定的な役割を果たせなくなる時期が来るでしょうし、すべてに軍事優先とは言えないよう

的な変化のケースをヴォーゲル氏が全面的に調査したもので、私はこれを翻訳したばかりです。中国において改革とか開放とは具体的に何なのかを一口で要約すると、それはまさに、中国のような革命国家、革命社会においては絶対に許されなかった資本主義的なインセンティブ、すなわち、お金をもうけることを許したことで、ということなのです。これが実は改革・開放だといっていいと思うのです。何万遍の『人民日報』の論文や党中央の通達があっても効き目がなかったのに、お金をもうけてもいいという風潮を許したとたんに、中国社会は本当に中から動き始めたといっているでしょう。

広東省が他の省に比べてひととき高い経済成長を遂げたことは、まさに香港の影響あってこそであります。香港の経済の活力と情報、それから資本主義的な経営のマネジメントが全面的に珠江デルタ地帯一帯に入ってきた。従来は資本主義の巷として見下していた香港が、自分たちよりもはるかに効率のいい生産性とする

くれた品質の商品を持っていることに驚いた広東の人たちは、この十年間、香港との接触が許されたとたんに、全く別世界をそこに感じ、決定的な影響を受けた。

初めは一台二台のテレビに町じゅうが集まっていた広州において、やがて香港の親戚や知人から、あるいは東南アジア華僑からもたらされたテレビを持てるようになり、そしてお金をもうけることができた人たちはみずからテレビを買うことによって、香港の情報や電波をそのまま受けとめるようになったわけです。

「毛沢東思想」を堅持し、自分たちの社会が一番すぐれていると思っていた中国に、全く比べものにならないほどの衝撃を与える別世界があったことを知らされて、広州の人たちは、ある意味で本格的に革命されてしまったのです。

ひとたびこうしたインセンティブ、つまり金もうけが許されると、中国人は本来勘定高い民族ですし、地縁、血縁の情報ネットワークを通じて、みんなが一過

にお金もうけに動き出し、広東省の山間部まで大きく変化してきました。

しかも広東は、省長の葉選平(有名な葉劍英將軍の息子)の指導下で経済的には一種の独立王国を形成し始めたといっているでしょう。これを中国当局は「諸侯経済」といっております。広東省の経済成長が非常に高いにもかかわらず、上納金はわずか一〇%、したがって九〇%を内部留保してしまつて北京に納めない。これは上海と比べると非常に対照的で、上海の場合には七五%ぐらいを北京に納めているのです。

こういう状況の中で、広東は、香港経済の影響下にますます入つていつていつていくわけです。現に香港ドルが流通していつて、もはや深圳経済特別区のみならず、広東省一円は完全に香港化しているといつていいと思う。この勢いは、ひかには北京の中央が社会主義を堅持しても、もはや後戻りできない現実だと思われれます。

同じことは福建省についても言えるわけです。ここは台湾経済の影響がますます

情報集約型産業への転換を完全に遂げており、むしろ労働集約型のもは、大陸に投資することによってその不足を補おうという方針に転換してきている。したがって、今後は福建省への投資がさらに進むでしょうし、福建省としても台湾の資本をぜひ導入したいという立場になりつつあります。

廈門の経済特区に行きますと、台湾の投資欲、台湾人のためのマンションや別荘を建てて、彼らが購入するのを待っているという光景が一般に見られます。こうした現実を考えると、少なくとも台湾海峡は、従来の、対立と競合の時代から、まさに台湾の指導力によって福建省が内部から変わりつつあるという現実を見せつけているのであります。

結局、水は高いところから低いところへ流れるわけで、台湾の方がはるかに経済水準が高い、一人当たりGNPは、大陸と比べて約三十倍という現実はどうしようもないわけです。最近では、福建省で台湾に対する評価が余りにも高いの

で、党中央は、昨年十二月に開いた台湾問題工作会議では「台湾崇拜思想を克服せよ」と言わざるを得なくなつてきている。ここにも今日の中国が、一つの地方、特に華南経済圏を通じて大きく内部から変化しつつある現実があるわけです。これはもう後戻りできない趨勢ではないかと思われれます。

四、国際関係の変動と中国

最後に、当面の米中関係、日中関係など、国際関係を概観したいと思います。

ブッシュ大統領は、六月四日、天安門事件二周年に当たつての声明を出して、中国の民主化運動抑圧には断固抗議する、制裁は依然として続けるということをはっきりと、自分は何とか中国と話し合いたいというブッシュ大統領らしいジェスチャーを示しました。しかしながら、アメリカ議会は依然として強硬で、中国の人権問題、あるいは囚人労働によ

す大きくなりつつあります。昨年一年間で中国へ約百万人の台湾人が帰国、あるいは親族訪問しています。その人たちはあり余る情報と品物を携えて中国へ入つていく。その大部分が福建省に行つたわけで、そのことの経済的、社会的影響は極めて大きいものがあります。

李登輝総統は、賢明なことに西側諸国が中国を制裁しているときに、こういふときこそ台湾経験を大陸に持ち込んで、経済や社会の成熟度によって大陸と台湾を比べてほしいという政策を押し進めてきたわけですが、それは実に効果的であつたといつていいと思う。しかも福建省は、経済特区になつた廈門(シアンメン)を中心に、福建語(台湾語)の世界として今後ますます台湾と一体化していくわけで、現在世界第二位という外貨保有高を持つ、豊かな台湾経済に対する期待が日増しに高まっております。

AJANIESの中で最も成績のいい台湾としても、台湾自体が既に人手不足になり、労働集約型の産業から、知識・

る低価格商品の対米輸出、それらによる中国の貿易黒字の急速な増大ということに非常にいら立っています。

中国に対する期待が大きかつただけに、それに対する反発が非常に強くて、懸案の最惠国待遇にしても、アメリカ議会は一年間だけ猶予するというところでようやくブッシュ大統領に歩み寄ろうという姿勢を示している。しかしながら、その間に全政治犯の釈放などの人権問題での強い要求を出しておりますし、さらにチベット問題、あるいは最近も深刻な事態にあると思われる新疆ウイグル自治区の民族運動など、これらの問題での中国の一連の強硬政策に対する批判が極めて根強いことを我々は知っておかなければなりません。

湾岸戦争を通じて、第三世界にむみやまたらに兵器、とくに生物兵器、あるいは核兵器を拡散しない、拡散したら大変だというのがアメリカの一つの教訓であつただけに、最近、中国が一方では死の商人となつて、第三世界、特にイラン、



なんてみっともない

もうずいぶん昔のことになる。ドイツで一留学生夫婦の屋根裏暮らしの住宅に、ツテを求めて次から次と日本から面識もない人たちがやって来た。役人、大学教授、ビジネスマン、私学経営者、医者、その他。二十代の私から見たら、役職も定まった中年実年の男性ばかりで、選ばれた人たちに違いなかった。その彼等が一人残らず、本当に一人残らず、置き土産にして行った一言がある。

「もはや欧米に学ぶものは無い」

ヨコモジでの視察の日々の後、日本語でくつろげる所へ来てつい大言壮語したくなるのだろーと思っても、「ノー!!」と台所から叫びたくなるのをどうしようもなかった。そ

れを説明するには、実に細々した日常の見聞をあげる必要があり、もう無駄だと気づいてあの頃は黙ったが——、やはりどうしても言いたくなくて、後に書き出したのは全部その内訳と言っている。

前回本欄に「彼我の違い」と題して書いたものも、そんな一つである。ドイツの知人宅の医者の子が医学進学コース希望だと、ギムナジウムへ行くについて提出した書類から、医学は特別の側面を持つ道であるという成績以前のことを、親も子もよく話し合ってから進路相談の席へ出席するよう、学校側から言ってきた、家庭が応じる話だ。

脳死臨調委の報告書から誘い出されて思い出させられた。脳死と判定し、臓器を取り出す過程への私たちの不安は、右のようなやりとりを自然に出来る基本姿勢が成り立っている社会ならば、また別であろうと思えてならないからである。

フランスの田舎の町でのことだったが、交通事故で当事者たちが警察へ行って、置き去りになっている事故車の一つのフロントガラスのワイパーに、「目撃していた。証人になる」と、連絡先をメモした紙片を挟み込んで行った青年のことなども、何かにつけて思い出させられている。

当時の私に見えていたのは、日本と比べようもなく冷たい個人主義の国の人々の日常で、しかし、だからこそ培われて来た公民性かと、感じ入ることが多かった。

さて今、ついに大蔵大臣が自らを罰する事態にまで至っている日本だが——、「もはや欧米に学ぶものは無い」と、三十年も前から言い続けて突っ走って行った、すさまじい背広の大群を見せつけられている気がする。大臣は辞任すべきだ。あるいは世界中を説得しおうせる施策を打ち立てるべきである。三カ月の減給だなんて、なんてみっともない——。

イラクをはじめパキスタン、ミャンマー、シリアなどにミサイルなどを売っているではないかといったような問題についての中国の出方には、アメリカ側が極めて神経質になり、厳しくなっていると見ていいのではないかと思います。

それだけに中国は、最近、ソ連に再び接近し始め、去る五月中旬の江沢民訪ソによる三十五年ぶりの中ソ首脳会談を契機に、ソ連からSU27戦闘爆撃機などの軍事供与を受けることになった点も注目すべきだと思います。ソ連からSU27が全面的に供与されることになると、台湾にとっても非常に脅威であって、現在、台湾のF5Eを中心としたアメリカの戦闘機の体系では太刀打ちできないといわれております。これらの点でもアメリカは台湾へ軍事援助を続けるといわざるを得ない。その点で中国の軍事的対外関係には当面目を離せない。

日本も日中友好という座標軸だけで見ていると、日本は国際的にますます孤立化しかねない、アメリカの日本たたき

さらに増大しかねないという気もするわけです。特にアメリカ議会が、米の自由化の問題や日米貿易摩擦その他で、日本に対して非常に厳しいという現実を考えると、アメリカ議会の中国に対する厳しさというものが我々は同時に十分見ておく必要があるのではないかと思います。

他方、中国側としても、日本に対しては、掃海艦派遣の問題やPKOの問題など、このところ対日批判を続けており、何とか中国独自の立場を固めたいと思っているようです。ただ、中国としての最大の弱みは、日本から大量の第四次円借款（一九九〇—九五年度の第三次円借款は八千億円）を獲得したいという問題です。したがって、当面海部さんの訪中を迎えるに際しては、日本からの援助は欲しいし、そうかといって日本が国際社会で独自の政治的役割を果たすことには非常に警戒的だという、いわば矛盾した政策を提起せざるを得ないと思います。

我が国としては、中国は将来的にも大きな変化の可能性がある国だということ

を十分見詰めた長期的な政策を立て、今の中国当局の姿勢だけに対応するという政策からもっと自由になっていないといけない。特に台湾の発展について、中国は、一方では台湾の資金を当てにしながら、他方では政治的には神経質であります。したがって、まかり間違えば台湾海峡をめぐる大変な危機が訪れる可能性もありますし、朝鮮半島問題でも中国の立場はまだ流動的だといえましょう。この点でも我が国は十分目配りのきいた政策をとっていかなければならないのではないかと思います。

ましてや、一時期のように教科書問題、靖国問題等々、すぐに日本軍国主義だという批判をする中国に対して、冒頭から位負けしてしまような外交姿勢を脱却しない限り、我が国はアジアにおいても、独自の外交能力を持って、政策を提起できるところまでは至らないわけです。海部首相は、これらの点も十分見きわめた上で中国を訪れる必要があるのではないかと思います。